様式第７号（第１１条関係）

年　　　月　　　日

大分市中小企業者経営力強化促進補助金交付申請書兼実績報告書

大分市長　　　　　　　　　　　　殿

事後申請補助事業者　所 在 地

名　　　称

（法人のみ）

 代表者　肩書・氏名

（個人事業主の場合）

事業所所在地

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏　名 |  |
| 電　話 |  |
| メール |  |

大分市中小企業者経営力強化促進補助金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| □人材育成応援事業（ 外部 ・ ＤＸ） | □知的財産権取得促進事業（特許等 ・ 意匠等） |
| □ＢＣＰ等策定等支援事業（事業継続力強化計画） |  |

１　補助対象事業名

２　補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 円 |

※千円未満切捨て　※消費税等を除く

３　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | □製造業その他　　　　　　□卸売業□サービス業　　　　　　　　□小売業 |
| 資本金の額又は出資額の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員数 | 人 |

４　添付書類

　　別紙「補助金申請必要書類一覧（事後申請）」のとおり

５　重要事項確認

|  |  |
| --- | --- |
| この申請書の記載事項及び添付書類の内容は、事実と相違ありません。これに反した場合は、交付された補助金を返還します。この場合において、大分市補助金等交付規則の規定により加算金及び延滞金を納付しなければならない場合は、併せて納付します。 | チェック欄 |
| □ |
| 本補助金の対象となる経費について、国、県その他の機関からの補助金は受けていません。 | □ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | 事業名 | 添付書類（事業ごと） |
| □ | 人材育成【外部研修のみ】 | ・外部研修事業概要書（要領第６条関係（様式第２号））・事業実施にかかる支払い証明書類の写し（領収書等） ・受講証明書または修了証の写し・市税完納証明書の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・誓約書（要領第６条関係（様式第１１号））・【法人のみ】履歴事項全部証明書の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・【法人のみ】最新の決算書（貸借対照表・損益計算書）の写し・【個人事業主のみ】開業届の写しまたは事業開始年月日が分かる書類・【個人事業主のみ】住民票の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・【個人事業主のみ】最新の確定申告書または市民税・県民税申告書の写し |
| □ | ＢＣＰ等策定等【事業継続力強化計画（経済産業省が認定するもの）のみ】 | ・申請概要書（要領第６条関係（様式第３号））・実施状況報告書および収支決算書（要領第６条関係（様式第９号））・算定根拠の分かる書類・事業実施にかかる支払い証明書類の写し（領収書等）・補助事業の成果品の写し・市税完納証明書の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・誓約書（要領第６条関係（様式第１１号））・【法人のみ】履歴事項全部証明書の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・【法人のみ】最新の決算書（貸借対照表・損益計算書）の写し・【個人事業主のみ】開業届の写しまたは事業開始年月日が分かる書類・【個人事業主のみ】住民票の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・【個人事業主のみ】最新の確定申告書または市民税・県民税申告書の写し |
| □ | 知的財産権取得 | ・出願概要書（要領第６条関係（様式第４号））・知的財産権取得促進事業収支決算書（要領第６条関係（様式第１２号））・算定根拠の分かる書類・事業実施にかかる支払い証明書類の写し（領収書等）・出願書および出願に係る書類の写し（商標権は出願書のみ）・出願番号通知（オンライン出願の場合は受領書）の写し・市税完納証明書の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・誓約書（要領第６条関係（様式第１１号））・【法人のみ】履歴事項全部証明書の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・【法人のみ】最新の決算書（貸借対照表・損益計算書）の写し・【個人事業主のみ】開業届の写しまたは事業開始年月日が分かる書類・【個人事業主のみ】住民票の写し（申請日以前３ヶ月以内のもの）・【個人事業主のみ】最新の確定申告書または市民税・県民税申告書の写し |

別紙　補助金申請必要書類一覧（事後申請）

※必要に応じてその他書類の提出を求める場合があります。